

施策マネジメントシート1(21年度目標達成度評価)

作成日 平成 22 年 6 月 28 日
更新日 平成 22 年 7 月 23 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括課	企画課	施策統括課長名	中村 誓丞
	施策No.	24	施策名	行財政改革の推進	関係課	総務課、市民課、税務課、上下水道課、会計課、監査委員事務局		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市役所、一部事務組合

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
市民に信頼される組織と健全な財政状況になる

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

財政力指数、経常収支比率、公債費比率は財政課にて把握。
施策目標を達成している施策数の割合は、政策推進室にて把握。
市役所が信頼できる組織で健全な財政状況だと思う市民の割合は、意識調査にて把握。(①と②の比率)
設問:「あなたにとって市役所は信頼できますか?」
選択肢:①とても信頼できる②やや(ある程度)信頼できる③あまり信頼できない④全く信頼できない
設問:「あなたは、市の財政が健全だと思いますか?」
選択肢:①とても健全だと思う②やや(ある程度)健全だと思う③あまり健全だと思わない④全く健全だと思わない⑤わからない

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 職員数	人
B 歳出	百万円
C 歳入	百万円
④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 財政力指数	
B 経常収支比率	%
C 公債費比率(実質)	%
D 施策目標を達成している施策数の割合	%
E 市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合	%
F 市役所が健全な財政状況だと思う市民の割合	%

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 人	見込み値				335	332	329	324	
		実績値	345	345	340	336	330	328	322	
	B 百万円	見込み値				15,672	15,000	14,700	14,500	
		実績値	15,107	15,166	15,713	15,549	15,345	16,568		
	C 百万円	見込み値				15,672	15,000	14,700	14,500	
		実績値	15,945	16,308	16,724	16,851	16,458	17,231		
成果指標	A	目標値				0.62	0.64	0.65	0.661	
		実績値	合志:0.564 西合志:0.517	0.55	0.61	0.65	0.72	0.72		
	B %	目標値				96.5	95.6	93.9	92.8	
		実績値	合志:89.0 西合志:85.1	85.5	92.0	87.4	93.2	95.9		
	C %	目標値				14.8	15.3	14.9	14.5	
		実績値	合志:15.0 西合志:14.9	14.4	14.7	15.0	14.7	13.5		
	D %	目標値					60.0	80.0	100.0	
		実績値		未把握	未把握	未把握	16.7	66.7	58.3	
	E %	目標値				58.0	62.0	66.0	70.0	
		実績値		未把握	未把握	56.2	56.2	60.6	65.0	
	F %	目標値				27.0	28.0	29.0	30.0	
		実績値		未把握	未把握	24.4	22.9	30.0	30.3	
事務事業数					137	139	145	138	145	
施策コスト	事業内訳	国庫支出金	千円			39,224	28,348	19,025	82,428	11,526
		都道府県支出金	千円			73,037	119,094	98,341	795	98,065
		地方債	千円			0	0	0	0	0
		その他	千円			134,552	148,958	180,923	333,931	138,590
		繰入金	千円			12,982	8,816	10,672	8,346	11,247
		一般財源	千円			4,517,090	4,779,484	4,283,100	4,632,030	4,161,632
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	4,776,885	5,084,700	4,592,061	5,057,530	4,421,060
		(A)のうち指定経費	千円			3,599,560	3,887,862	3,564,361	3,689,413	3,739,644
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			1,805,051	1,778,911	1,782,065	2,029,243	2,104,008
		延べ業務時間	時間			233,258	226,970	219,064	241,075	214,010
	人件費計(B)	千円			933,033	907,878	876,257	964,299	856,038	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	5,709,918	5,992,578	5,468,318	6,021,829	5,277,098	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

財政力指数(A)については、平成18年度の0.611に対して、税収の増、人口の増加等により少しずつ上昇していくと考えられる。目標値は、行財政改革の取組みによって、若干上昇するとして平成22年度を0.661と設定した。経常収支比率(B)については、人件費、扶助費、公債費の増加に伴い、悪化していくと予測されるが、目標値は、公債費の償還方法を3年据え置きに見直したり、職員の定数削減などにより義務的経費を軽減し、経常収支比率の削減につなげることで、平成22年度92.8%と設定した。実質公債費比率(C)については、従来の据え置きなしの元金均等払いで返済すれば、さらに上昇が予測されるが、目標値は、歳出を抑えるために返済を3年据え置きとすることで、平成22年度は14.5%と抑えることができると設定した。施策目標を達成している施策数の割合(D)については、実績値の把握、目標値の設定は、19年度実績値を踏まえて行うことになるため、平成20年度に設定作業を行う予定である。市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合(E)について、目標値は、行政評価の導入、情報公開の徹底による透明性の確保、住民参加によるまちづくりの推進などにより22年度には70.0%に上昇すると設定した。市役所が健全な財政状況だと思う市民の割合(F)については、財政健全化への取組みを継続して行うことで、ほぼ横ばいで推移すると考えられる。目標値については、財政問題を中心とした市政座談会の取組みや行政評価の導入、情報公開の徹底による透明性の確保により、年々上昇すると見込み平成22年度には30.0%と設定した。

基本計画期間における施策の方針

行政改革大綱及び集中改革プランの実行

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携

行財政改革を推進し、財政の安定化を図る。

施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 ・住民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行う。また、納税者として行政に対して関心を持ってもらう。また、市民自らできる部分は積極的に自分達で行ってもらう。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・市民と協働するために徹底した情報公開を行い、説明責任を果たす。
 ・財政の状況把握や行政改革の進行管理を適正に行う。
 ・職員に対する資質向上を図る。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成22年度を見越して)

・職員の人材育成基本方針に基づき、事評価制度(試行段階)の本格導入を目指している。
 ・人口が伸びる中、適正な職員配置を求める声があり、第2次行政改革大綱策定に合わせて検討を進めていく。
 ・平成21年に分庁方式の継続方針が出されたので、効率的な組織の検討を進めていく。
 ・政権交代により、地方分権の推進、地方の役割がさらに高まると予想される。
 ・財政指標からみると、県下自治体の中では健全な財政状況になりつつあるといえる。しかし、政権交代が行われ国の方針も捉えづらく、国際的な経済危機の影響が地方にも及ぶ中、市財政計画を見直ししながら、慎重に行政運営を進める必要がある。
 市民の財政に対する関心が高まり、財政の健全化を行うための歳入を増やす方法と歳出削減についての要望が増える。
 ・財政健全化法に基づいた、早期健全化基準をクリアしているが、今後も計画的な財政運営が求められる。
 ・税源移譲等によって自主財源は増加しているが、経済状況の悪化により、法人税の減少や滞納者の増加が見られ、この傾向はしばらく続くものと予想される。
 ・中長期財政計画に基づく計画的な財政運営への取り組みを行ってきたが、常に経済状況に合わせた財政計画の見直しが必要となる。
 ・財政状況の厳しさから、優先順位に基づく事業の取捨選択が更に必要となる。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

(総合政策審議会)
 ・行政改革をさらにすすめる必要がある。
 ・職員(正規、嘱託、臨時職員)の意識改革をさらに図り、市民サービスを充実させる必要がある。
 ・行政改革推進のため、民間委託をさらに検討する必要がある。
 ・集中改革プランに基づく職員数の削減を進めるとともに、行政サービスの低下をまねかない工夫も検討する必要がある。
 (議会)
 ・行政サービスを維持するために職員の質の向上に努め、人件費の適切な運用に心がけること。
 ・職員の研修を充実し、一人ひとりの能力が十分発揮できるような組織をつくること重要。
 ・人員削減も必要だが組織機構の抜本的な見直しを行ない、政策立案機能を強化すべし。
 ・職員の「やりがい」促進のため、①新しい取り組み②改善活動等に対して評価する仕組みを作り、『考える仕事の割合』のアップを図るべきである。
 ・行政改革の主旨に沿った対応(経費削減・機構改革等)
 ・人口が増加している中、職員数減は、住民サービスの低下につながりかねない。
 ・事業の見直しによる民活の導入も必要である。
 ・「子育て支援日本一」のまちづくりが横断的課題と聞こえは良いが、本質が薄められている。
 ・市民ワークショップで、広報誌や回覧は分かりやすい。作り方で工夫する。等の意見があった。
 ・市政座談会等で、議員報酬の増額改定について、市民から厳しい意見が出された。
 ・市政座談会等で、滞納件数や額、徴収率等の質問があった。
 ・議会の一般質問で、議員から財政計画の見直しや市債の増加に対する質問があった。
 ・議会の一般質問で、議員から入札制度における地場企業育成のあり方について質問があった。
 ・市民ワークショップで、税金が何に使われているか分からないや、財政に関する細かな内容が分からないとか、市長、議員選挙を同時にすれば経費が安く済むのではないかななどの意見があった。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(21年度目標と実績との比較)

A → ○【 財政力指数 】
 : 目標値0.648に対し、実績値は0.72で、目標は達成できた。
 B → ×【 経常収支比率 】
 : 目標値93.9%に対し、実績値は95.9%で、目標は達成できなかった。
 C → ○【 公債費比率(実質) 】
 : 目標値14.9%に対し、実績値は13.5%で、目標は達成できた。
 D → ×【 施策目標を達成している施策数の割合 】
 : 目標値80.0%に対し、実績値は58.3%で、達成度は72.8%であった。
 E → △【 市役所が信頼できる組織だと思ふ市民の割合 】
 : 目標値66.0%に対し、実績値は65.0%で、達成度は98.5%であった。
 F → ○【 市役所が健全な財政状況だと思ふ市民の割合 】
 : 目標値29.0%に対し、実績値は30.3%で、目標は達成できた。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A: 昨年度と同数値であり、算定の分母となる基準財政需要額より分子である基準財政収入額の伸びが大きかった。
 B: 普通交付税、特別交付税については増額しているが、世界的な不況の影響もあり法人市民税を主に市民税、固定資産税の減による分母の減額の影響が大きい。
 C: 財政計画に基づく計画的な事業実施及び市債管理が行えたことが考えられる。
 D: 行政評価システムの運用により進行管理を行えるようになり数値的な把握ができた。目標値に対する実績値は、落ちているが昨年度より成果が上がっている施策数では、53.8%となっている。目標値に対する達成度では、施策ごとに要因が異なる。
 E: アンケート調査によるものであり、年度目標は達成できなかったが、対前年比4.4%増となり、毎年度着実に成果が伸びている。
 F: アンケート調査によるものであり、目標も達成でき、予算・決算の状況等を広報紙やHPで分かりやすく情報提供できたことによるものと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

・行政改革大綱及び集中改革プランを実行し、全庁横断課題としても行政改革を推進した。市役所が信頼できる組織だと思ふ市民の割合、健全な財政状況だと思ふ市民の割合ともに前年度より上がっており、事業効果がみられる。
 ・事務事業貢献度評価の結果、行政関係では、平成21年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、庁議運営事業があげられ、特に貢献した事務事業には組織機構見直し事業・人事管理事務が位置づいた。
 ・事務事業貢献度評価の結果、財政関係では、平成21年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、市債管理事務・市債利子管理事務があげられ、特に貢献した事務事業には予算事務・財政計画進行管理事務が位置づいた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

財政指標からみると、県下自治体の中では健全な財政状況になりつつあるといえる。しかし、政局が安定せず国の方針も捉えづらく、国際的な経済危機の影響が地方にも及ぶ中、市財政計画を見直ししながら、慎重に行政運営を進める必要がある。
 また、市役所に対する市民の評価を上げるためにも、自治基本条例施行に伴う具体的な取り組みが課題となってくる。

施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

5 施策の21年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて…平成22年7月13日)

(行政関係)

- ・職員の定数管理は、市民や議会に説明できるような資料を作成し、今後の方向性を検討していく。
- ・施策の貢献度評価はあるが、下位の事業で廃止した事業数や削減費用は分かるのか。
- ・貢献度評価結果を反映し、事務事業を継続していくのか、廃止するのか等の判断を行う仕組みを現システムに組み込むことが必要ではないか。
- ・予算枠内の配分への反映は行うが、事業仕分けについては、検討する。
- ・政策推進本部会議協議事項の内容充実を図る。(事業予算の決定等)

(財政関係)

- ・財政計画に沿った財政運営を行う。
- ・行革大綱の見直しの検討。
- ・徴収の強化による自主財源の確保を図るとともに、法律に基づいた滞納金額の圧縮に努める。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成22年8月10日、18日、26日まとめ)

- ・成果指標Dについて、施策目標を達成している施策数の割合については、各施策について、目標達成に向けた努力が必要である。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成22年9月日)

- ・職員数を減らすことに重点が置かれているが、市民サービスの向上には問題がある。
- ・職員にアンケート調査を実施し、意見を取り入れることも必要。
- ・まちづくり戦略室の位置付けと目的、ビジョンの明確化を急ぐべき。
- ・職員の能力向上が急務、更なる役割分担の綿密化、及び課をまたぐ人材の流動的な登用も考える時期に来ている。
- ・事務事業評価に市民の声をどのように反映させていくのか考える必要があるし、目標数値の設定次第で評価が変わってくる。
- ・市民の要望の把握と市民への説明責任を充実させること。
- ・税(国保・固定資産等)の納期のあり方を検討し、収納強化対策に努めること。
- ・PFI等を含めて、民間活力の導入を検討すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成23年度合志市経営方針(平成22年10月24日)

25. 行政改革の推進

1. 行政評価システムを利用した第2期基本計画の進行管理を進める。
2. 行政改革大綱に基づく集中改革プランを推進する。
3. 行政評価システムの改善を検討するとともに、啓発・周知を推進する。
4. 市民・議会・行政による事業仕分けの検討を進める。

26. 財政改革の推進

1. 財政計画に基づく財政運営を進める。
2. 自主財源の確保に向け、公平・公正な課税を図る。

施策マネジメントシート3(21年度目標達成度評価)

基本事業名	81 職員の人材育成	基本事業担当課	総務課
-------	------------	---------	-----

対象	職員	意図	資質が向上している
----	----	----	-----------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 職階に合った能力を身につけた職員の割合	%	目標値					85.0	88.0	90.0
		実績値			未把握	83.0	82.17	82.22	
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

「職階に合った能力を身につけた職員の割合」は、19年9月に実施した職員アンケートでは、「十分に身につけている」「身につけている」「どちらかといえば身につけている」「少しは身につけている」の割合が83%であり、19年度現状値とした。今後、人材育成基本方針の策定や22年度からの人事評価システムの本格導入を予定しており、職場外研修や職場内研修、さらには自己研磨に取り組むこととし、22年度目標値を90%と設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

数値目標については、目標値を達成できず、前年度実績値比較でもほぼ横ばいと言う結果となった。今後、職場外研修や職場内研修を充実し、人事評価システムの導入により自己研鑽に取り組み、いかに成果を向上させるかが課題となっている。

基本事業名	82 効果的な組織運営	基本事業担当課	総務課
-------	-------------	---------	-----

対象	組織	意図	計画を達成するための効果的な組織となっている
----	----	----	------------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 効果的な組織と思う職員の割合	%	目標値					55.0	63.0	70.0
		実績値			未把握	47.91	53.50	51.74	
効果的な組織と思う職員の割合(肯定的意見)	%	目標値							
		実績値				29.9	35.03	35.23	
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

「効果的な組織と思う職員の割合」は、19年9月に実施した職員アンケートでは「効果的な組織になっている」「見直し前よりは効果的な組織になっている」「少しは効果的な組織になっている」の割合が32.84%であり、19年度の現状値とした。今後いかにしたら効果的な組織運営ができるか検証並びに見直しを行っていくこととし、22年度目標を70%と設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

効果的な組織と思う職員の割合が減少する結果となっている。第二期基本計画の政策体系に合わせた組織機構の見直しを検討し、効果的な組織の中で職員が納得して仕事ができる環境づくりが課題となる。

基本事業名	83 計画的な施策・事業の推進	基本事業担当課	企画課
-------	-----------------	---------	-----

対象	施策、事務事業	意図	計画的に実施されている
----	---------	----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 年度目標を達成した施策の成果指標数	件	目標値					47	63	78
		実績値		未把握	未把握	39	40	37	
B 年度目標を達成した施策の成果指標の割合	%	目標値					60.0	80.0	100
		実績値		未把握	未把握	50.0	51.3	47.4	
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

18年度で、現状値の把握と目標値は設定したが、19年度の目標に対する実績値は、20年8月で把握できるので、現状では年度目標を達成している成果指標数は把握できない。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

・施策、事務事業を計画的に実施するために、合志市総合計画進行管理事業や行政評価システム構築事業で組織的に取り組んでいるが、目標値には達していない。このシステムをいかに効率的、効果的に活用していくかが今後の課題となる。

基本事業名	84 広聴・広報機能の充実	基本事業担当課	総務課
-------	---------------	---------	-----

対象	市民	意図	・いつでも行政情報を入手できる ・いつでも行政に意見を言える
----	----	----	-----------------------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 行政情報を入手している市民の割合	%	目標値				82.5	83.0	84.0	85.0
		実績値			81.4	80.6	80.4	82.4	82.1
B 行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合	%	目標値				8.0	9.0	10.0	10.0
		実績値			6.3	8.9	10.1	10.6	
※ 自宅でインターネットを利用できる環境にあると答えた市民の割合[参考]	%	目標値							
		実績値				未把握	55.9	59.8	

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

(A)行政情報を入手している市民の割合は、18年度の水準で推移すると考えられる。目標値は、ホームページの充実、読みやすい紙面の広報作りに取り組むこととして、22年度には85.0%と設定した。(B)行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合は、18年度の水準で推移すると考えられる。目標値は、市政座談会等の住民説明会をより多く開催することで、まちづくり事業で住民参画を進めることで、22年度には10.0%と設定した。

9.基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

行政情報を入手している市民の割合は、増加で推移しているため、ホームページの充実と併せてさらに読みやすい広報紙作りに取り組む。また、行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合については10.6%と目標値をクリアし、着実に伸びてきており、更に成果を高めるため市政座談会等市民参画の機会を増やすよう取り組む。

基本事業名	85 情報化の推進	基本事業担当課	総務課
-------	-----------	---------	-----

対象	職員	意図	IT化により仕事の情報が容易に入手できる
----	----	----	----------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合	%	目標値					87.4	88.3	89.2
		実績値			未把握	86.5	92.4	89.8	
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

庁内職員アンケート(パソコンの配置を行っていない給食調理員や道路作業員を含む)の結果によると、IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合は「大変感じる」「まあまあ感じる」と答えた職員の割合が86.5%であり、19年度の実績値とした。成行きでは現状のまま推移すると考えられるが、取組を進めることによって全職員が、仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じることを目指し、22年度目標値を89.2%と設定した。

9.基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

IT化によって、以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合は、すでに第1期計画の目標を超えており、この数値を維持することができるようIT化に努める。

基本事業名	86 市民サービスの向上	基本事業担当課	市民課
-------	--------------	---------	-----

対象	市民	意図	満足度の高いサービスを受ける
----	----	----	----------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 窓口サービス等の苦情等件数	件	目標値				1	1	1	1
		実績値			8	6	2	2	
B 窓口アンケートの総合評価点数	点	目標値				4.30	4.35	4.40	4.50
		実績値			4.25	4.22	4.22	4.31	

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

市民課4箇所での窓口サービス等の苦情等件数については、18年度の8件の水準で22年度まで推移すると考えられるが、目標値については、18年度から、市民を「待たせない、立たせない、不安にさせない」を基本に窓口サービス向上運動を展開しており、22年度には、1件と設定した。窓口アンケートの総合評価点数については、18年度の水準で推移すると考えられるが、アンケート結果「職員の服装や身だしなみが良くない、申請や届出がわかりにくい」などの評価があったので、これらを改善することで22年度の目標値を、4.50と設定した。

9.基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

窓口業務サービス向上アンケートを実施したことにより、苦情等件数は、20年度と同数の2件と少ないが今後とも、職員の言葉づかいや態度・接遇等の改善を図り、満足度の高いサービスを年間をとおして提供できるよう努めたい。

基本事業名	87 健全な財政計画の策定	基本事業担当課	財政課
-------	---------------	---------	-----

対象	歳入、歳出	意図	健全な財政計画となっている
----	-------	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 基金残高 (財政調整基金)	千円	目標値				1,397,256	1,263,499	1,208,029	1,257,771
		実績値		1,650,157	1,527,256	1,820,886	2,105,896	2,015,384	
B 公債費残高	千円	目標値				16,284,074	16,661,995	16,869,809	17,181,900
		実績値		14,935,337	15,767,556	15,968,541	16,212,883	15,907,386	
C 実質公債費比率	%	目標値				14.8	15.3	14.9	14.5
		実績値		14.4	14.7	15.0	14.7	13.5	
D 経常収支比率	%	目標値				96.5	95.6	93.9	92.8
		実績値		85.5	92.0	87.4	93.2	95.9	

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

・財政調整基金残高については、これまでの予算編成を続ければ毎年基金を取り崩すこととなるので、22年度には、3億7千3百万円となる。目標値は、行政評価システムを取り入れた事務事業の見直し及び地方債の返済を3年据え置きとすることなど、歳出を抑えることにより、20年度、21年度の残高は減少するが、22年度には取り崩し額より多く積み戻すことができると考え12億6百万円と設定した。
 ・公債費残高及び実質公債費比率については、これまでどおり据え置きなしの元金均等払いで返済すれば、22年度には残高は170億1千3百万円、実質公債費比率は15.8%と設定した。目標値は、実質公債費比率を抑えるために返済を3年据え置きとすることで、22年度の残高は171億8千2百万円と増加するが、実質公債費比率は14.5%と抑えることができると設定した。
 ・経常収支比率については、人件費、扶助費、公債費の増加に伴い、22年度95.8%と設定した。目標値は、公債費の償還方法を3年据え置きに見直しすること、職員の定数削減などにより義務的経費が軽減され、経常収支比率の低下につながるとして22年度92.8%と設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

・行政評価システム導入により事務事業の取捨選択を進め、中長期財政計画に基づき予算編成を行った結果、財政指標でも目標値を大きく外れることはなかった。第二期基本計画に合わせ中長期財政計画を見直し安定的な財政運営を行う。

基本事業名	88 自主財源の確保	基本事業担当課	税務課
-------	------------	---------	-----

対象	歳入	意図	自主財源が確保できている
----	----	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 自主財源比率	%	目標値				43.8	43.6	44.6	43.9
		実績値		44.8	42.8	47.5	49.5	44.7	
B 税込納率(現年度)	%	目標値				98.90	98.91	98.98	99.00
		実績値		98.65	98.78	98.63	98.51	98.22	

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

自主財源比率については、19年度以降、税源移譲等による住民税の増収と固定資産税の自然増を見込んでおり、普通建設事業の増減による予算規模を考慮しても18年度水準を少し上回るとして設定した。目標値は、徹底した滞納整理に取り組むことによる増収、民間による宅地開発の誘導に取り組むことで固定資産税の増などを見込み、それぞれの年度目標が成り行き値を上回るとして設定した。
 税込納率については、地方税法の改正により、19年度に定率減税が廃止や高齢者控除見直しにより、増税となったこと、税の地方への移譲により、税の負担感が増したことから、19、20年度の収納率の低下が危惧されるがその後は、18年度の水準で推移すると考えられる。
 収納率の目標値については、県と連携した広域の収納専門組織体制を確立し、滞納処分の強化など収納向上に努めることで、22年度の収納率を99.00%と設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

景気低迷による離職者増により税込納率が低下した。また、法人税についても景気に左右され大幅な減額となった。固定資産税についても平成21年度が評価見直しの年度のため課税額の減少になった。今後は、公会会の開催や滞納処分の強化などにより早期の徴収に手がけ、目標達成に努めたい。

基本事業名	89 会計の適正な処理	基本事業担当課	会計課
-------	-------------	---------	-----

対象	歳入、歳出	意図	適性に処理されている
----	-------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 毎月の会計書類の検査(例月出納検査)の指摘件数	件	目標値				0	0	0	0
		実績値			0	0	1	1	
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

・今後も財務会計処理については条例、規則を遵守するよう教育を徹底し、それぞれに提出された帳票の不備については個々に指導を行い、さらに担当課内でのチェック機能を強化することで0件と設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

今後とも会計処理については、法、条例、規則を遵守するように職員教育を徹底し、それぞれに提出された帳票の不備については個々に指導を行い、さらに担当課内でのチェック機能を強化する。

基本事業名	90 公有財産の管理運営	基本事業担当課	財政課
-------	--------------	---------	-----

対象	公有財産	意図	目的に沿って適性に管理され、有効に活用されている
----	------	----	--------------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 普通財産(土地)のうち売却等の処分をした面積の割合	%	目標値				0	0	10	10
		実績値			0	0	0	0	
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

・行政財産のうち目的に沿った活用がされていない財産を把握し普通財産にするとともに、普通財産の必要性について検討するとしていたが、積極的に処分をしないとして、22年度までゼロと設定した。目標値については、普通財産のうち、20年度までに将来に亘って必要のない財産を普通財産に変更し、21年度から普通財産面積の1割程度を歳入財源として、毎年売却など処分するとして設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

・土地財産台帳の整備を進め、土地の現況及び面積等正確な数値の把握を行い台帳の精度を上げることが課題となる。

基本事業名	91 評価機能の確保	基本事業担当課	監査委員事務局
-------	------------	---------	---------

対象	組織、職員、施策・事務事業、歳入・歳出、公有財産	意図	適性に執行されている
----	--------------------------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 監査の指摘件数(定期監査の文書指摘件数)	%	目標値				70	65	60	55
		実績値			72	79	123	142	
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

長期的な視点で改善を要する指摘事項が一定数あること、指摘をしても現場の改善がなされないもの、人事異動等で不慣れなため繰り返し指摘事項が発生するなど、18年度の水準で推移すると考えられる。目標値については、監査精度の向上、監査の指摘事項の改善、解決策について、リストアップし、現場での改善を徹底して指導することで、22年度では55件と設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

指摘件数は、増加傾向にある。今後も監査技術の向上等により、指摘件数の増加が見込まれるが、目標達成のためには、監査の指摘事項について現場での是正、改善への真摯な取り組みが今後とも課題である。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題